

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2024年5月30日)

1. 石油連盟会長の再任

本日開催された理事会において、石油連盟会長に再任された。カーボンニュートラルに向けた取り組みに挑戦しつつ、トランジション期における石油製品の安定供給確保に万全を期すという2つの課題に対して、引き続き、積極的に取り組んでいく所存である。

2. GX2040ビジョンおよび第7次エネルギー基本計画

今月13日、GX実行会議が開催され、「GX2040ビジョン」の議論が始まった。さらに今月15日には、総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会において、エネルギー基本計画の見直しに関する議論がスタートした。ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢が緊迫化するなか、エネルギーを取り巻く情勢は時々刻々と変化している。齋藤経済産業大臣は、エネルギー基本計画の見直しにあたり「S+3Eはエネルギー政策の要諦であり、この原則自体は変わらない」と言及されている。石油業界としても、昨今の国内外のエネルギー情勢の変化を踏まえ、S+3Eのバランスのとれた議論がなされることを期待するとともに、石油については、引き続きエネルギー供給の「最後の砦」としての役割を担いつつ、今後とも活用していく重要なエネルギーとして明確に位置付けていただくことを要請していく。

3. 水素社会推進法およびCCS事業法

今月17日、国会において水素社会推進法とCCS事業法が可決、成立した。水素社会推進法に関しては、低炭素水素等の導入促進に向けて重要となる「価格差に着目した支援」や「拠点整備支援」等が措置された。CCS事業法に関しては、民間事業者が国内でのCCS事業を開始するための事業環境が講じられることとなった。石油業界としては、こうした支援措置を積極的に活用し、GX実現に向けた取組を進めていく。

4. 原油市況について

原油価格については、6月2日に予定されているOPECプラス閣僚級会合において、自主減産の継続が予想されていることから原油需給のタイト化が上昇要因となる一方、米国の高金利政策継続による利下げ観測の後退は下落要因となる。OPECによれば、OPECプラスの4月の生産量は4102万BD(前月比24万BD減)となった。イランとイスラエルが直接の戦争を避け、報復の応酬も穏便に終わっていることは価格が落ち着く要因となっている。一方、米国海洋大気庁(NOAA)は、ラニーニャ現象によりメキシコ湾岸におけるハリケーンの発生率が過去最高数になるとの予想をしており、原油生産施設・製油所に被害が及んだ場合、価格の大きな変動リスクになることが予想される。また、ガソリンの国際市況が軟調であるなか、米国のドライブシーズン本格化による需要増がマーケットの押し上げに繋がるかについても注視する必要がある。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、先月の会見での見通しを据え置き、80~95ドルのレンジで推移すると想定している。今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、6月2日のOPECプラス閣僚級会合、6月11日~12日のFOMC金利決定会合がある。

以上